

富山県における津波シミュレーション  
調査の実施について（報告）

平成28年1月

富山県防災会議地震対策部会

富山県防災会議地震対策部会（以下「部会」という。）では、富山県が実施する津波シミュレーション調査の実施について審議を行い、以下の結論をとりまとめた。富山県においては、本報告の結果を津波浸水想定の設定等、今後の津波防災対策に反映していただきたい。

#### ○調査の対象とする断層について

津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定の設定に必要な、津波シミュレーション調査の対象とする断層は、平成26年8月に日本海における大規模地震に関する調査検討会が公表した糸魚川沖（F41）及び富山湾西側（F45）の断層（別添図1）並びに平成24年3月に富山県が公表した「富山県津波シミュレーション調査」の対象断層のうち、呉羽山断層帯（別添図2）とすることが適当である。

また、平成27年10月に東京大学地震研究所が公表した「日本海地震・津波調査プロジェクト」の研究成果（別添図3）については、今後、さらに国の地震調査研究推進本部において、地震の規模や発生確率等の長期評価が検討されるが、防災上の観点から、長期評価の公表を待つことなく、参考として調査を行うことが適当である。

調査の対象については、部会に津波断層ワーキンググループを設置して検討した結果、以下の断層とすることが適当である。

- ① 富山湾西側の断層（TB1、TB2の連動）
- ② 能登半島南東沖の断層（TB3）
- ③ 魚津沖の断層（TB4）
- ④ 糸魚川沖の断層（TB5）
- ⑤ 糸魚川沖の断層（TB6）
- ⑥ 糸魚川沖の断層（JO1、JO2の連動）

なお、能登半島南東沖の断層（TB3）は、その取り扱いについて、専門家の間でも意見が分かれているが、防災上の観点から調査対象とすることが適当である。ただし、富山湾西側の断層（TB1、TB2）との3つの断層の連動については、今後、さらに調査研究が進み、地震調査研究推進本部等において連動が明らかとされた段階で改めて調査対象とすることが適当である。

別添

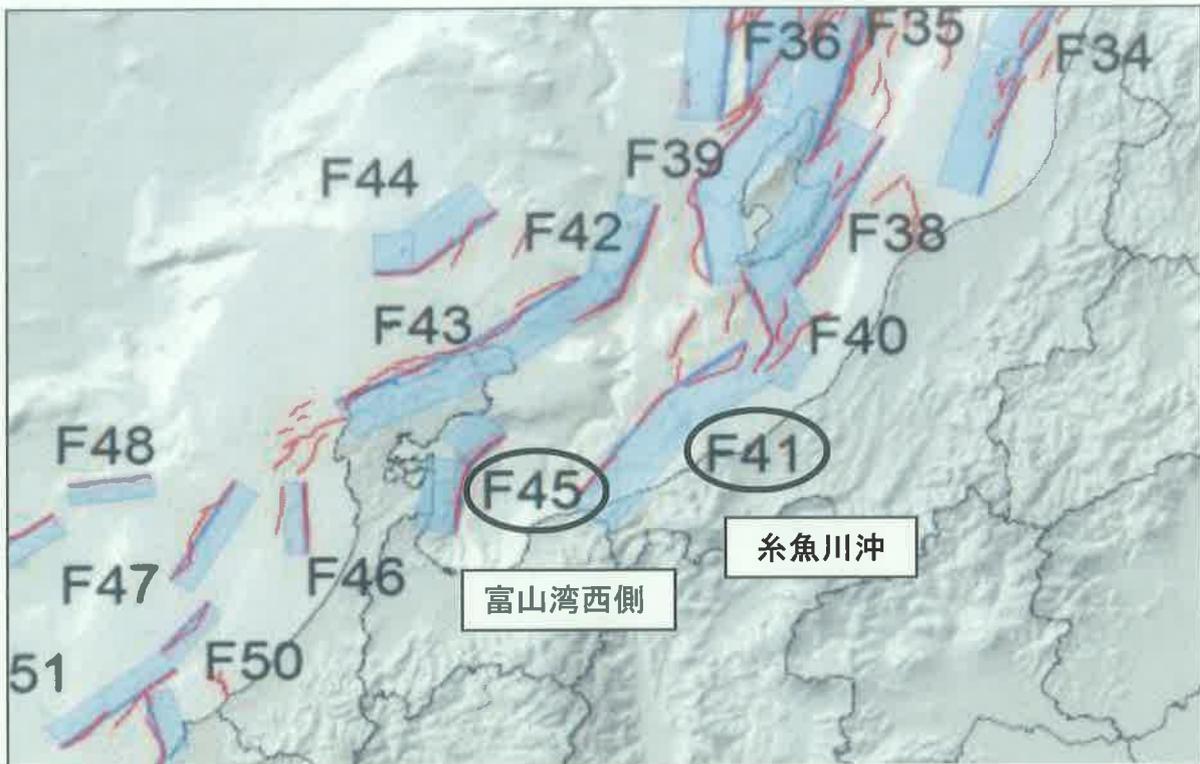


図 1 : 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書 (平成 26 年 8 月公表)  
断層位置図 (抜粋)



図 2 : 富山県津波シミュレーション調査 (平成 24 年 3 月公表)  
対象断層位置図 (呉羽山断層帯)

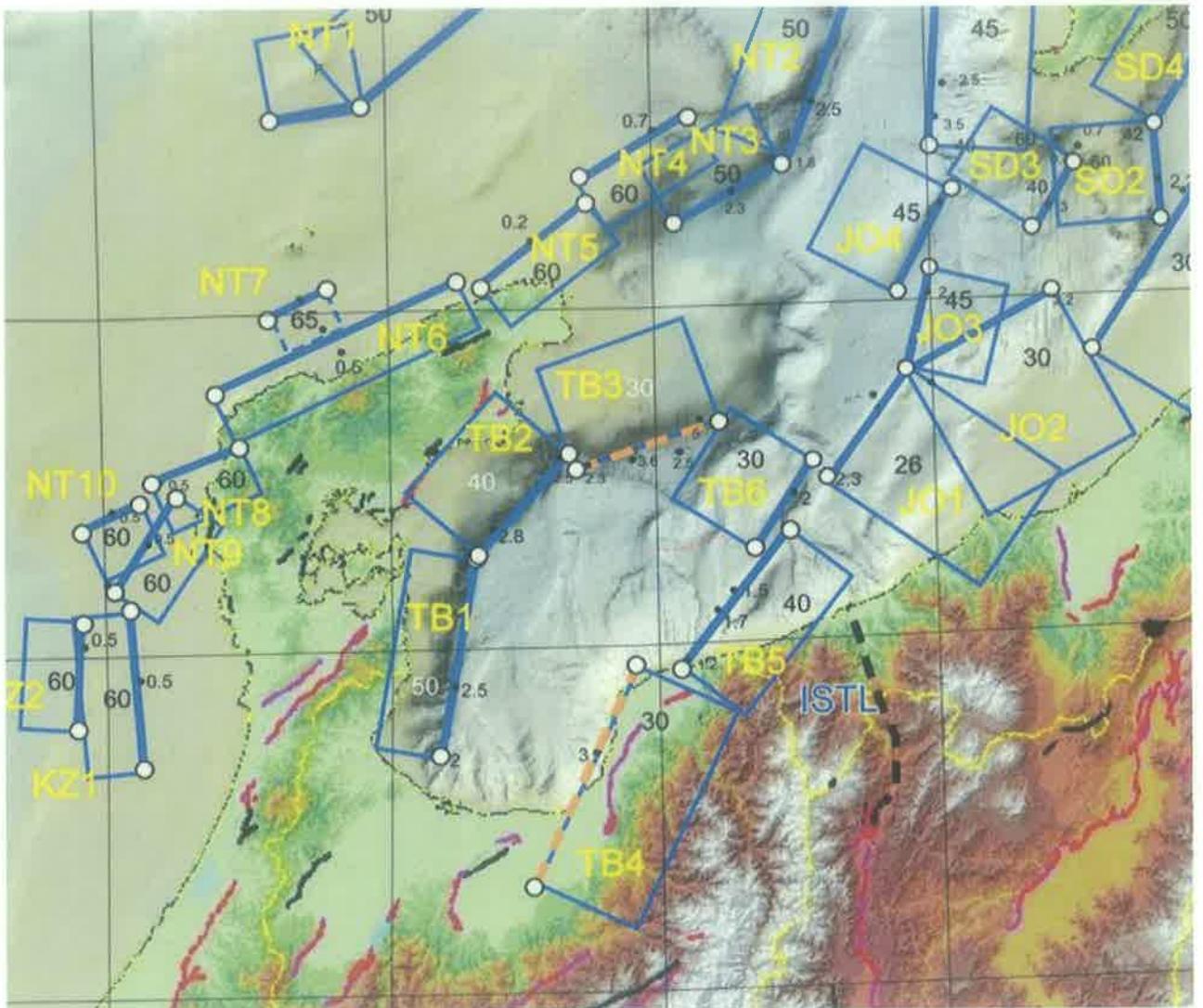


図3：日本海地震・津波調査プロジェクト成果報告書（平成27年10月公表）  
断層位置図（抜粋）

富山県防災会議 地震対策部会委員名簿

平成28年1月現在

区 分	委 員 名		
	職 名	氏 名	
<b>専門委員</b> (学識経験者)  (五十音順)	群馬大学大学院工学研究科教授	片田 敏孝	
	京都大学名誉教授	川崎 一朗	
	富山大学大学院理工学研究部教授	竹内 章	
	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長 (部会長)	室崎 益輝	
<b>委 員</b> (指定地方行政機関)	北陸地方整備局長	藤山 秀章	
	富山地方気象台長	肆矢 雄三	
	伏木海上保安部長	福島 武人	
(自衛隊)	陸上自衛隊第14普通科連隊長	吉田 幸一	
( 県 )	教育委員会教育長	渋谷 克人	
	警察本部長	伊藤 泰充	
	知事政策局長	山崎 康至	
	経営管理部長	新田 一郎	
	< 専門委員 >	観光・地域振興局長	漆畑 有浩
	< " >	生活環境文化部長	山本 修
	< " >	厚生部長	井内 努
	< " >	商工労働部長	大坪 昭一
< " >	農林水産部長	須沼 英俊	
< " >	土木部長	林 正之	
(市町村)	富山県市長会長	森 雅志	
	富山県町村会長	金森 勝雄	
(消防機関)	富山県消防長会長	吉田 一夫	
[ 指定公共機関及び 指定地方公共機関 ]	北陸電力(株)代表取締役社長	金井 豊	
	日本海ガス(株)代表取締役社長	新田 八朗	
	西日本旅客鉄道(株)金沢支社長	野中 雅志	
	中日本高速道路(株)金沢支社長	源島 良一	
	富山地方鉄道(株)代表取締役社長	辻川 徹	
	西日本電信電話(株)富山支店長	山本 泰三	
	(株)NTTドコモ北陸支社長	西野 一郎	
	日本赤十字社富山県支部事務局長	新川 稔	
	(公社) 富山県医師会長	馬瀬 大助	
	(一社) 富山県歯科医師会長	山崎 安仁	
	(公社) 富山県看護協会会長	大井 きよみ	
	日本放送協会富山放送局長	岩間 正之	
	北日本放送(株)代表取締役社長	横山 哲夫	
	(株)北日本新聞社代表取締役社長	板倉 均	

## 富山県防災会議地震対策部会津波断層ワーキンググループ 議事要旨

日 時：平成 27 年 12 月 28 日（月）13：30～15：45

場 所：富山県民会館 601 号室

出席委員：川崎委員（座長）、佐藤委員、竹内委員、田中委員、南保委員

### 1 結果概要

○座長に川崎委員が互選され、川崎座長は職務代理者に竹内委員を指名した。

○事務局から、11 月 18 日開催の県防災会議地震対策部会において、

- ・津波防災地域づくり法に基づく津波浸水想定を設定するため、津波シミュレーション調査を行う断層は、日本海における大規模地震に関する調査検討会報告の糸魚川沖（F41）及び富山湾西側（F45）の断層と国で既にオーソライズされている呉羽山断層帯とすること

- ・日本海地震・津波調査プロジェクトの研究成果については、参考として津波シミュレーション調査及び津波浸水想定を実施することとし、対象断層については、ワーキンググループを設置し、さらに検討すること

とされたことから、本日のワーキンググループでは、参考として実施する日本海地震・津波調査プロジェクトの断層について検討することを説明した。

○佐藤委員から、日本海地震・津波調査プロジェクトの研究成果のうち、①魚津沖、

②糸魚川沖、③能登半島南東沖の断層について説明があった。

○検討の結果、シミュレーション調査の対象とする断層は、次の 6 つの断層とすることとし、部会長へ報告することとされた。

①富山湾西側の断層（TB1 と TB2 の連動） ②能登半島南東沖の断層（TB3）

③魚津沖の断層（TB4） ④糸魚川沖の断層（TB5） ⑤糸魚川沖の断層（TB6）

⑥糸魚川沖の断層（J01 と J02 の連動）

### 2 主な意見等

（1）富山湾西側と能登半島南東沖の断層の連動等について

- ・TB3 の断層については、断層があるかないか専門家の意見が分かれると思う。存否も含めて非常に確率が低い、海底地形から見ると斜面は非常に傾斜がきつく断層を想定しておいてもいいのではないかと。2008 年の岩手宮城内陸地震のように、断層が地表まで及んでいなくても地震が発生した例もある。

- ・活断層の取り扱いについて専門家の意見が分かれるのであれば、調査対象としない方がいいのではないかと。

- ・富山トラフ（富山湾）のように、従来、専門家の意見が分かれて検討されなかったが調べてみると存在する例もある。TB3 の断層は国の検討会では示されていないが、県としては、意見が分かっているからこそ参考として調査対象とするという考え方もある。

- ・TB1 から TB3 の連動については、TB1、TB2 の断層はきちんと見えているのに、TB3 の断層は見えないというのは TB3 の存在も怪しいし、活動性も顕著ではない。活動性が顕著ではないということは、動きが一緒ではないので 3 つの断層が連動して動くと考えるのは評価を大きくし過ぎている。

(2) 魚津沖の断層について

- ・ TB4 については、ほとんどが陸域なので津波への影響は小さいと考えられるが、一部は海域にかかっているのが対象とすることが適当である。

(3) 糸魚川沖の断層について

- ・ TB5 については、単独で活動する可能性は想定しておくことが適当である。
- ・ TB6 については、存在が明らかであり、調査対象とすることが適当である。
- ・ J01 と J02 の連動については、国の検討会から公表された F41 を調査対象とすること、また、富山県への影響が少ないと考えられることから、対象とする必要性は乏しいのではないかと。
- ・ 氷見には、J01、J02 付近を震源とする地震による津波堆積物があるとも考えられる。富山県に影響はあると考えられるので調査対象としてはどうか。

富山県防災会議地震対策部会津波断層ワーキンググループ  
委員名簿

氏名	所属・役職名
川崎 一朗（座長）	京都大学名誉教授
佐藤 比呂志	東京大学地震研究所・地震予知研究センター教授
竹内 章	富山大学大学院理工学研究部教授
田中 達也	富山県知事政策局防災・危機管理課長
南保 仁士	富山県土木部河川課長

（五十音順）